

平成 20 年 5 月 16 日

各位

三井松島産業株式会社
 代表取締役社長 米澤祥一郎
 (コード番号 1518 東証 福証)
 問い合わせ先 執行役員 高田義雄
 (TEL 092-771-2171)

平成 20 年 3 月期決算概況

三井松島産業株式会社（本社：福岡県、代表取締役社長：米澤祥一郎）の平成 20 年 3 月期決算概況につきまして、下記の通りご報告いたします。

当期のハイライト

■ 連結売上高 41.1%増収

世界的なエネルギー資源の需要増大のなか、燃料事業における海外炭販売量が大幅に増加。

■ 連結営業利益 40.4%減益

豪州 Liddell 炭鉱の増産体制確立に向けた剥土工事などの先行投資ならびに一時的採炭箇所変更による歩留まり低下及び滞船料等コスト増加により原価上昇。

■ 連結当期純利益 230.6%増益

子会社が保有する株式等の売却益を特別利益に計上。

■ 「経営資源の選択と集中」「スピードを持った経営」グループ事業再編を推進

経営の効率化を図るため、海上運送事業部門及び倉庫事業部門・スーパーマーケット事業部門の吸収分割を決議。

■ 買収防衛策の導入

平成 20 年 6 月定時株主総会終結時まで。次期定時株主総会で承認後は 3 年間有効。

■ 当期配当 前期(2 円)より 1 円増配の年間 3 円

(単位：百万円)	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期		2009 年 3 月期
	実績	実績	前年同期比	予想
連結売上高	53,210	75,097	+41.1%	100,000
連結営業利益	1,982	1,182	-40.4%	5,500
連結経常利益	1,505	837	-44.4%	5,000
連結当期純利益	716	2,367	+230.6%	2,400
1 株当たり連結当期純利益 (円)	8.43	22.51	+167.0%	22.82

当社グループは、『人と社会に役立つ』の経営理念のもと、大正 2 年の創業以来 90 年以上に亘り培われてきた国内炭鉱の経営ノウハウを元に、海外炭鉱の開発・経営参画に積極的に取り組み、資源エネルギーの安定供給に努めている燃料事業を中心として、建機材事業、不動産事業、スーパー事業などの衣・食・住に係る各事業を通じて地域社会の発展に貢献しております。

特に、燃料事業においては、豪州、インドネシア、カナダなどの海外炭鉱への資本参加や開発・操業への技術協力を積極的に行ってきたことにより、近年安定的な収益源となってまいりました。

平成 20 年 3 月期につきましては、燃料事業の牽引により、上記の通り、売上高の大幅な増収となりました。しかしながら営業利益、経常利益につきましては、石炭の需要増加に対応する為、豪州 Liddell 炭鉱の増産体制確立に向けた剥土工事などの先行投資を主因とし、これに加え一時的採炭箇所変更による歩留まり低下及び滞船料等コスト増加による原価上昇などが影響し、当期の営業利益、経常利益は大幅な減益となりましたが、次年度（平成 21 年 3 月期）以降は上述の先行投資（剥土工事の先行）等の成果が顕著に現れるものと見込んでおります。

なお、当期純利益につきましては、インドネシアでの石炭ビジネスの戦略的観点から、当社の子会社である三井松島インターナショナルが保有するセパリエナジー社の株式をシンガポール上場企業であるストレイツアジア社（インドネシアの Sebuk 炭鉱を所有）へ売却したことに伴う株式売却益 49 億 69 百万円を計上したことなどにより大幅な増益となりました。

今後も当社グループ収益の柱である燃料事業については、エネルギー資源問題が国際的に深刻化する中で、注目度が益々高まる石炭の安定供給を目指し本事業への経営資源の投入を更に進め、豪州、カナダをはじめとした海外炭鉱の権益を維持拡大するとともに、新たな炭鉱の開発、権益の確保により一層力を注いでまいります。こうした当社グループの事業戦略は、企業収益力の強化及び財務体質の改善を目標としており、企業価値の向上・株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しております。

次期業績見通しにつきましては、引き続き石炭価格の高値推移による業績の向上を見込んでおります。平成 21 年 3 月期連結業績予想は、売上高 1,000 億円（前期比+33.2%）、営業利益 55 億円（前期比+365.2%）、経常利益 50 億円（前期比+497.0%）、当期純利益 24 億円（前期比+1.4%）を見込んでおります。

当期の配当につきましては、経営成績に応じた株主様への利益還元を継続的に行うという基本方針に従い、当期の業績や次期の見通しを考慮し、1 円増配の年間 3 円とすることとしました。

以上